



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 土木管理総合試験所
 コード番号 6171 URL <http://www.dksiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 掛川 明彦
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

TEL 026-293-5677
 平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,363	7.7	437	48.7	418	41.5	277	83.5
26年12月期	4,053	6.4	294	△12.7	295	△15.0	151	△24.3

(注) 包括利益 27年12月期 278百万円 (82.3%) 26年12月期 152百万円 (△23.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	109.75	108.84	16.6	15.3	10.0
26年12月期	67.49	—	15.4	13.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

- (注) 1. 平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年8月26日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	3,195	2,292	71.7	743.04
26年12月期	2,295	1,050	45.8	469.46

(参考) 自己資本 27年12月期 2,292百万円 26年12月期 1,050百万円

(注) 平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	299	△476	671	745
26年12月期	308	△115	△169	251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	11	7.4	1.1
27年12月期	—	—	—	18.00	18.00	55	16.4	3.0
28年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		35.5	

(注) 1. 平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,128	0.1	135	△24.2	131	△25.1	74	△28.4	24.29
通期	4,665	6.9	438	0.1	420	0.4	260	△5.9	84.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	3,186,900 株	26年12月期	2,340,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	101,800 株	26年12月期	101,800 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	2,525,039 株	26年12月期	2,238,200 株

(注)平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済対策や金融緩和を背景に円安株高が進み、輸出産業を中心とした収益改善の動きが見られ、緩やかながらも回復基調で推移しました。一方で、中国をはじめ新興国の経済動向や中東を中心とした政情不安、原油価格の下落等により先行きの不透明感は増しております。

当社が関連する建設コンサルタント業界は、東北の被災地復旧・復興関連需要の増加や防災・減災対策関連業務、老朽化した社会インフラの維持管理業務の需要は底堅くあるものの、政府の平成27年度予算編成・成立が遅れ、事業の発注が遅れたことにより全体としては厳しい受注環境となりました。

このような状況の下、当社は独自の先端技術を活かし、調査試験業務や維持管理業務の受注やコンサルテーションの対応強化に一丸となって取り組みました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高4,363百万円(前年同期比107.7%)、営業利益437百万円(前年同期比148.7%)、経常利益418百万円(前年同期比141.5%)、当期純利益277百万円(前年同期比183.5%)となり増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

試験総合サービス事業

当連結会計期間の業績は、土質・地質調査試験において長期間の悪天候の影響により、工事の延期、発注の遅れ等が発生し、一部業務に影響がございましたが、通期では売上高2,651百万円(前年同期比108.5%)となり増収となりました。非破壊調査試験はインフラの維持修繕業務が堅調に推移し、売上高759百万円(前年同期比111.8%)となり、中でも物理探査業務が前期比134.7%と大きく増収となりました。環境調査試験では各都道府県での土壌汚染対策条例の施行が進んだ影響により、土壌汚染調査・分析が受注増となり483百万円(前年同期比115.4%)となりました。

以上の結果、セグメント売上高3,894百万円(前年同期比109.9%)、セグメント利益795百万円(前年同期比128.7%)となりました。

地盤補強サービス事業

当期連結会計期間の業績は、一般住宅物件の着工件数の減少や地盤改良工事の発注件数が減少傾向にあり、受注減となりました。中・大型物件(店舗、工場等)の地盤補強工事については戦略的営業活動の結果、受注増となりました。

以上の結果、セグメント売上高427百万円(前年同期比96.2%)、セグメント利益15百万円(前年同期比60.9%)となりました。

<今後の見通し>

今期の見通しにつきましては、第1四半期、第4四半期に官庁案件の納品が集中するため繁忙期となりますが、第2四半期、第3四半期は発注案件が減少するため、保守的な予算編成となっております。受注案件につきましては、東日本大震災の復興関連業務、老朽化したインフラストックの維持管理業務の推進、東京オリンピック関連業務、リニア新幹線関連業務、北陸新幹線延伸関連業務等が期待されますが、全体としては引き続き厳しい受注環境が予測されます。

こうした状況のなか、既存業務の効率化による利益率の向上と西日本試験センターを中心とした西日本での営業エリア拡大をすすめ、最先端技術を活かした調査試験業務の推進を継続的に進めることにより、業績の向上に努め、売上高4,665百万円、営業利益438百万円、経常利益420百万円、当期純利益260百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当連結会計年度末の総資産は、3,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ900百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産が2,225百万円となり前連結会計年度末と比べ904百万円の増加となりました。これは、新規上場による公募増資等により現金及び預金の増加896百万円が主な要因であります。

固定資産は、969百万円となり、前連結会計年度末と比べて3百万円の減少となりました。これは建物及び構築物18百万円の減少が主な要因であります。

負債の部では、流動負債が641百万円となり、前連結会計年度末と比べ275百万円の減少となりました。これは、買掛金113百万円の減少、短期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)120百万円の減少等が主な要因であります。

固定負債は、261百万円となり、前連結会計年度末と比べ65百万円の減少となりました。これは、長期借入金87百万円の減少等が主な要因であります。

純資産の部は、2,292百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,241百万円の増加となりました。これは、新規上場による公募増資等により資本金及び資本剰余金が増加したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は71.7%となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、745百万円となり、前連結会計年度末と比べて494百万円増加しました。その主な要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、299百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益418百万円等の増加によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、476百万円の減少となりました。これは、定期預金の預入と払戻との差額402百万円、有形固定資産の取得79百万円等の減少によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、671百万円の増加となりました。これは、株式上場に伴う株式の発行による収入951百万円等によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施していく考えであります。将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、中間配当、期末配当の年2回の配当を行うこととしており、内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく方針であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり18円00銭となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり15円00銭、期末配当金1株当たり15円00銭とし、合計30円00銭とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因になる可能性があると考えられる主な事項、及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 公共事業動向に関するリスク

試験総合サービス事業において、公共事業の元請案件(直接受注)は全体の1割程度となっておりますが、ゼネコン等からの受注案件(間接受注)まで含めると、公共事業への依存率は9割程度となるため、国及び地方公共団体等の財政悪化や事業の見直し等の公共投資の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合に関するリスク

試験総合サービス事業は、新規工事に伴って発生する土質・地質調査試験や環境調査試験だけでなく、非破壊調査試験までを幅広くワンストップにて提供し、様々な試験・調査を包括的に受注しており、差別化を図っているため個々の試験・調査単価引下げの影響を受け難くなっております。しかし、受注する試験・調査の総額ベースで価格競争となった場合には、受注金額や受注採算の低下、失注により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外注に関するリスク

当社グループは、社内の設備や技術では対応が困難な業務は外注を活用しております。外注先の品質管理及び納期管理に努めるとともに、能力の高い外注先の確保・育成に努めておりますが、当社グループの外注先が、必要な技術的・経済的資源を維持できない場合、あるいは、当社グループが適時・適切に有能な外注先を確保・活用できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 許認可に関するリスク

環境調査試験においては、計量証明事業登録(濃度、振動加速度レベル、音圧レベル平成10年6月10日より環境第74号、環境第75号、環境第76号取得)を得ておりますが、将来何らかの理由により登録の取消し等があった場合(更新は不要な登録)、該当する環境調査試験業務を失注(当社グループ年間売上高の3%程度)することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、建設コンサルタント登録などの他の許認可を含め何らかの理由により登録の取消し等があった場合、当社グループに対する信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害等による事業活動の阻害に関するリスク

当社グループの試験総合サービス事業は、基幹業務となっている試験センターを長野県千曲市(中央試験センター)、宮城県仙台市宮城野区(東日本試験センター)の2箇所に設置し、業務を進めております。これらの試験センターが災害など不測の事態に見舞われた場合には、試験・分析設備の破損、データの損傷・喪失や、ITネットワークを活用した業務処理システムのダウンにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保について

当社グループは、安定した技術力の提供を行うため正社員による現場作業を中心に行っております。業務の拡大のためには、それに応じた作業人員を一定数確保する必要がありますが、毎年の新卒採用及び中途採用を積極的に進め安定的な人員確保に努めております。しかし、建設コンサルタント業界の雇用情勢の逼迫等により、その確保が十分でない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 瑕疵及び訴訟について

当社グループは、成果品である試験・調査・分析のデータに瑕疵があった場合、あるいは地盤補強工事にて事後の不同沈下等の事故があった場合には、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 業績の季節変動について

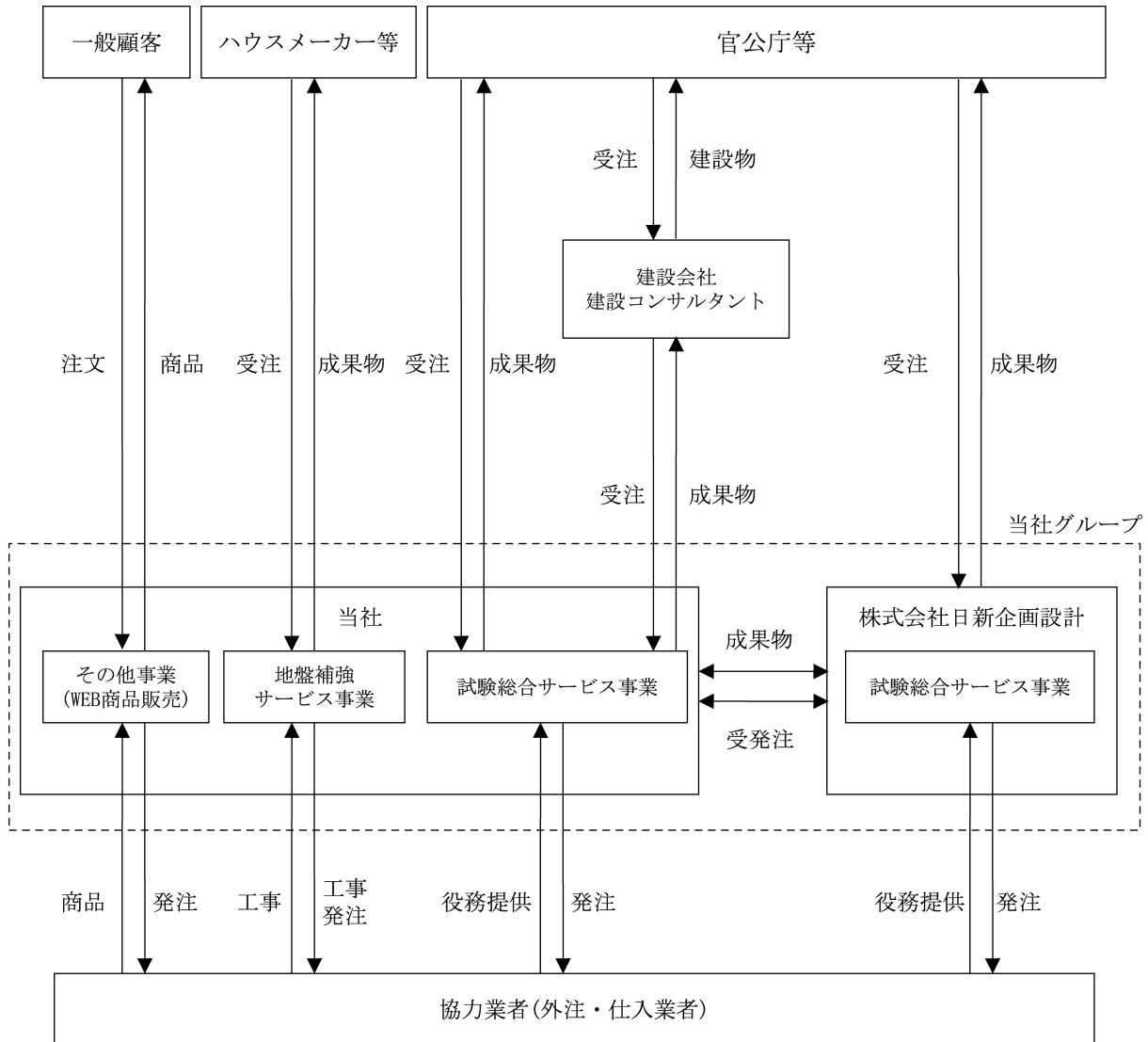
当社グループの売上高は、公共事業案件からの受注によるものが大半を占めており、売上高、利益ともに官庁の年度末に近い第1四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。したがって、同一年度内においても、当社グループの各四半期毎の業績に偏りが生じる可能性があります。

なお、平成27年12月期における四半期別の売上高及び営業損益の構成は、次のとおりであります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高(百万円)	1,189	937	920	1,316	4,363
構成比(%)	27.3	21.5	21.0	30.2	100.0
営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	199	△21	12	246	437
構成比(%)	45.5	△4.8	2.9	56.4	100.0

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社日新企画設計の2社で構成されており、主に土木建設工事に係る試験総合サービス事業を展開しているほか、地盤補強サービス事業及びその他事業を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社グループにおける受注とは、調査・試験・分析業務の受注であります。
 2. 当社グループにおける成果物とは、調査・試験・分析結果をまとめた報告書であります。
 3. 当社グループは対価として調査・試験・分析料を受け取ります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の生活環境が豊かになることを使命とし、土・水・大気・構造物調査・測量設計等に係わる適切な情報を土木管理総合試験所グループの総力(スピード・対応力・提案力)を挙げ、顧客に対して積極的にコンサルテーションを行う。」を経営の基本理念として、事業展開を行っております。

近年は、減災・防災対策、老朽化したインフラストックの維持管理問題、震災からの復旧等、顧客ニーズの多様化が進み、更なる技術革新とスピード感ある対応が求められる状況の中、顧客満足の最大化と地域社会への貢献を進め、企業の成長と共に株主の皆様の期待に応えられるよう邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的な成長を目指し、売上高営業利益率10%以上、1人当たり売上高10百万円以上の二点を目標に掲げ、その向上に努め企業価値の最大化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な会社の経営戦略は、オリンピック関連事業、リニア新幹線関連事業、北陸新幹線延伸関連事業等の大型事業への対応を強化し、新たに開設する西日本試験センターを中心に西日本エリアでの営業展開を進めて参ります。また引続き「被災地復興支援」にも注力してまいります。

これらを実現するために、「顧客満足度の向上」、「人材育成・新人事制度の導入」等を行い、社内外の対応強化を図り、顧客へのサービス向上と、社内体制の強化を積極的に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、政府の国土強靱化政策のもと、老朽化対策、防災・減災対策等の社会インフラの整備が必要とされるなかで、震災復興事業、災害復旧事業への対応、さらに東京オリンピック・パラリンピックの開催決定により市場の拡大に拍車がかかることが予想されます。しかしながら、財政再建の観点から中長期的には公共事業の抑制に対応することも視野にいたした経営が求められております。

このような状況のなか、当社グループは、顧客ニーズに対して的確かつ効率的に応え、成長していくための経営上の対処すべき課題について以下を掲げ取り組んでおります。

① ワンストップサービスの充実・拡大による取引金額の増加

顧客の利便性を高めることによる取引金額増加を目指し、調査・試験項目の充実や品質の向上を図りワンストップサービスの業務範囲を拡大してまいります。具体的には、防災関連の計測業務、道路や橋、トンネル等のインフラストック長寿命化診断業務の強化を行い、調査・試験領域を拡大することで、ワンストップサービスの充実を図り、1案件で複数の試験が受注できるようになることで、平均取引単価の増加を目指してまいります。また、道路・鉄道路盤の維持管理を目的として、長い距離を従来よりも短時間で診断可能な高速移動型非接触3Dレーダ探査車を用いた舗装・路盤の劣化調査業務の受注拡大も目指してまいります。

② 受注件数増加に向けた試験センター及び営業エリアの拡大

当社グループの特徴であり基幹業務である室内試験の更なる受注拡大と、効率的な受注体制を確立するため、中央試験センター(長野県千曲市)、東日本試験センター(宮城県仙台市宮城野区)の体制強化(設備・人員)に加え、西日本試験センター(山口県山口市)の新設により、受注能力の拡大を図ると同時に東日本、西日本地域での受注に対し、より効率的な対応を図ります。また、現在、東北から関西まで展開している支店網を中国地方、四国地方、九州地方へと展開し、新たな営業エリアでの受注拡大を進め、効率的な営業ブロック体制の構築を目指します。さらにWEBを利用した受注の強化を行い、営業エリア外からの受注にも注力してまいります。

③ 人材の確保と育成による対応力の強化

当社グループの技術力の根源である土木技術者の不足は深刻な状況にあります。当社グループはこれまでの好不況に拘わらず全国の土木工学系大学から人材を受け入れてきたパイプを生かし、新卒者向けのセミナーを本社のある長野県だけではなく、東京、大阪、名古屋等の大都市でも開催することで人材の確保に努めてまいります。採用後はOJTによるジョブローテーションによって個々の適性に合わせた人材教育を積極的に推進しており、技術力とサービス力の向上と人材の定着率向上に努め、今後の業容拡大に対応できる体制の構築を目指します。また、中途採用につきましては、専門スキル、知識を身につけ、当社の事業拡大に際して明確な職責を担える人材の確保に努めております。

④ 他社との差別化

当社グループの基幹業務である室内試験は、標準的な測定方法が定められており、測定方法並びに測定結果は各試験機関によって独自性があるものではありません。しかしながら、当社グループでは、試験データに分析・考察を加えることにより、顧客にとって有用な試験結果の提出を行っております。また、フィールド&サポート営業により顧客の抱える課題について総合的に対処することが可能となります。従って、当社グループでは、これまでの多大な実績・経験値等を結集し、技術員・営業員のスキルを向上させることで、分析・考察の品質の維持・向上に努めます。さらに、当社グループの土木技術の研究体制を整備することで更なる品質の向上やワンストップサービスの業務範囲を拡大し、他社との差別化を図ってまいります。

⑤ サービスの認知度向上

当社グループが今後も高い成長率を維持していくためには、当社グループが提供するサービスの認知度を向上させ、新規顧客を獲得することが必要不可欠であると考えております。今後は、積極的な広報活動を行うことで当社グループそして当社グループの提供するサービスの認知度の向上に努めます。

⑥ 海外展開

当社グループの顧客による海外での事業展開が年々増えており、海外での試験総合サービスのニーズも拡大しつつあります。当社グループの長期的な成長を実現するためにも海外展開に取り組むべきであると認識しております。海外で当社グループが提供するサービスの中長期的な需要を見極めつつ、海外展開の進出方法、時期、規模を検討してまいります。

⑦ 内部管理体制の強化

当社グループは、更なる事業拡大を推進し、企業価値を向上させるためには内部管理体制を強化していくことが重要な課題であると認識しています。「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応の充実に努め、内部統制の充実及び強化を図ってまいります。

⑧ コンプライアンス経営体制の強化

当社グループは、コンプライアンス経営に徹することの重要性を認識し、社内全体で行動基準を定めております。役員及び従業員等は、行動基準を共有するとともに、常に倫理観と社会的良識を持って行動し、社会から信頼される会社として評価され、持続的に発展するように努めてまいります。また、定期的にコンプライアンス勉強会を開催しており、社内においてコンプライアンスの重要性を発信してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362,109	1,258,297
受取手形及び売掛金	681,034	747,647
商品	413	1,347
仕掛品	221,040	166,852
貯蔵品	12,998	15,578
繰延税金資産	9,882	11,713
その他	36,321	27,204
貸倒引当金	△2,263	△2,998
流動資産合計	1,321,536	2,225,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	364,520	346,392
機械装置及び運搬具(純額)	84,810	95,656
工具、器具及び備品(純額)	37,594	34,842
土地	213,045	213,045
リース資産(純額)	134,444	122,421
建設仮勘定	121	36,882
有形固定資産合計	834,535	849,240
無形固定資産		
のれん	11,353	7,568
リース資産	998	699
その他	31,307	27,113
無形固定資産合計	43,659	35,381
投資その他の資産		
投資有価証券	20,834	13,068
繰延税金資産	52,263	50,604
その他	26,519	24,301
貸倒引当金	△4,111	△2,615
投資その他の資産合計	95,506	85,358
固定資産合計	973,701	969,980
資産合計	2,295,238	3,195,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,222	116,112
短期借入金	90,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,000	—
リース債務	54,968	52,302
未払金	219,816	198,625
未払法人税等	62,611	91,711
工事損失引当金	5,409	2,223
その他	224,913	180,461
流動負債合計	916,942	641,436
固定負債		
長期借入金	87,500	—
リース債務	97,705	95,484
退職給付に係る負債	135,408	159,116
その他	6,928	7,216
固定負債合計	327,542	261,817
負債合計	1,244,485	903,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,000	570,967
資本剰余金	34,498	521,465
利益剰余金	953,039	1,218,965
自己株式	△24,047	△24,047
株主資本合計	1,047,490	2,287,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,262	5,016
その他の包括利益累計額合計	3,262	5,016
純資産合計	1,050,753	2,292,367
負債純資産合計	2,295,238	3,195,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,053,375	4,363,864
売上原価	2,707,134	2,880,211
売上総利益	1,346,241	1,483,652
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,411	119,429
給料手当及び賞与	459,564	473,307
退職給付費用	30,413	11,942
法定福利費	77,196	81,193
貸倒引当金繰入額	△5,757	2,326
減価償却費	31,576	31,528
のれん償却額	11,363	3,784
地代家賃	68,284	63,535
支払手数料	71,327	70,963
その他	190,610	188,088
販売費及び一般管理費合計	1,051,992	1,046,099
営業利益	294,249	437,553
営業外収益		
受取利息	187	66
受取配当金	444	414
受取手数料	1,836	1,292
受取保険金	199	4,851
保険解約返戻金	755	10,022
助成金収入	1,715	1,667
業務受託料	—	2,489
その他	2,016	1,260
営業外収益合計	7,153	22,064
営業外費用		
支払利息	4,497	3,082
訴訟関連費用	—	4,927
株式交付費	—	22,442
上場関連費用	—	9,643
その他	975	798
営業外費用合計	5,472	40,894
経常利益	295,930	418,722
特別損失		
のれん償却額	21,275	—
減損損失	1,463	—
特別損失合計	22,738	—
税金等調整前当期純利益	273,192	418,722
法人税、住民税及び事業税	133,928	142,257
法人税等調整額	△11,782	△652
法人税等合計	122,145	141,604
少数株主損益調整前当期純利益	151,046	277,117
当期純利益	151,046	277,117

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	151,046	277,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,932	1,753
その他の包括利益合計	1,932	1,753
包括利益	152,979	278,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,979	278,870
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,000	34,498	815,422	△24,047	909,873
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△13,429		△13,429
当期純利益			151,046		151,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	137,617	—	137,617
当期末残高	84,000	34,498	953,039	△24,047	1,047,490

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,330	1,330	911,203
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△13,429
当期純利益			151,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,932	1,932	1,932
当期変動額合計	1,932	1,932	139,550
当期末残高	3,262	3,262	1,050,753

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,000	34,498	953,039	△24,047	1,047,490
当期変動額					
新株の発行	486,967	486,967			973,935
剰余金の配当			△11,191		△11,191
当期純利益			277,117		277,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	486,967	486,967	265,926	—	1,239,861
当期末残高	570,967	521,465	1,218,965	△24,047	2,287,351

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,262	3,262	1,050,753
当期変動額			
新株の発行			973,935
剰余金の配当			△11,191
当期純利益			277,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,753	1,753	1,753
当期変動額合計	1,753	1,753	1,241,614
当期末残高	5,016	5,016	2,292,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	273,192	418,722
減価償却費	148,137	134,268
のれん償却額	32,639	3,784
減損損失	1,463	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,775	△760
工事損失引当金の増減額(△は減少)	852	△3,186
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△96,001	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	135,408	23,708
受取利息及び受取配当金	△631	△480
支払利息	4,497	3,082
売上債権の増減額(△は増加)	△56,073	△87,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,726	50,673
仕入債務の増減額(△は減少)	25,803	△113,109
その他	12,280	△4,518
小計	489,519	424,669
利息及び配当金の受取額	631	480
利息の支払額	△4,485	△3,000
法人税等の支払額	△177,370	△122,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,294	299,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△428,000	△822,003
定期預金の払戻による収入	447,000	420,000
有形固定資産の取得による支出	△118,541	△79,795
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
その他	△15,880	△4,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,421	△476,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	△90,000
長期借入金の返済による支出	△33,600	△117,500
リース債務の返済による支出	△62,094	△61,563
株式の発行による収入	—	951,492
配当金の支払額	△13,429	△11,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,123	671,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,749	494,184
現金及び現金同等物の期首残高	227,359	251,109
現金及び現金同等物の期末残高	251,109	745,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

以下に記載の事項以外は、平成27年7月24日提出の有価証券届出書(新規公開時)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)日新企画設計

前連結会計年度において連結子会社であった(株)マル補償コンサルタントは、平成27年1月1日付で(株)日新企画設計を存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、同じく連結子会社であった(株)平成調査設計は、平成27年4月1日付で(株)日新企画設計を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を支給倍率基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

なお、当該変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務内容別に業務を統轄する部門を置き業績を管理しており、各部門は取り扱う業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は業務内容別セグメントから構成されており、「試験総合サービス事業」及び「地盤補強サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

試験総合サービス事業	土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験
地盤補強サービス事業	地盤補強工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,542,656	444,047	3,986,704	66,671	4,053,375	—	4,053,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,542,656	444,047	3,986,704	66,671	4,053,375	—	4,053,375
セグメント利益又は 損失(△)	617,535	25,440	642,976	△865	642,110	△347,861	294,249
その他の項目							
減価償却費	97,499	200	97,699	—	97,699	50,438	148,137
のれん償却額	11,363	—	11,363	—	11,363	—	11,363

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△347,861千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額50,438千円は、全社費用の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,894,510	427,263	4,321,774	42,090	4,363,864	—	4,363,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,894,510	427,263	4,321,774	42,090	4,363,864	—	4,363,864
セグメント利益又は 損失(△)	795,015	15,505	810,520	△124	810,395	△372,842	437,553
その他の項目							
減価償却費	84,736	216	84,953	—	84,953	49,315	134,268
のれん償却額	3,784	—	3,784	—	3,784	—	3,784

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△372,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額49,315千円は、全社費用の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	469.46円	743.04円
1株当たり当期純利益金額	67.49円	109.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	108.84円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成27年8月26日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	151,046	277,117
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	151,046	277,117
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,238,200	2,525,039
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	21,006
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要	平成26年7月31日臨時株 主総会決議による新株予 約権 (新株予約権の数160個)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,050,753	2,292,367
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,050,753	2,292,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	2,238,200	3,085,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。